

4. 保健学研究科

I	保健学研究科の研究目的と特徴	4-2
II	「研究の水準」の分析・判定	4-3
	分析項目 I 研究活動の状況	4-3
	分析項目 II 研究成果の状況	4-6
III	「質の向上度」の分析	4-7

I 保健学研究科の研究目的と特徴

1. 本学保健学研究科が重点的に取り組む研究課題として、
 - (1) 保健人材教育の効果を検証する研究
 - (2) 地域包括ケアシステムに関する研究
 を中期目標期間における計画に設定している。
2. この研究活動を担う組織として、保健学研究科は看護学、生体情報検査科学、リハビリテーション学の3講座から構成されており、このほか医学部においても保健学科が存在している。

3. 各講座の研究内容

看護学講座では、看護の対象を理解するための基盤研究、セルフケア能力を高める支援方法の開発、システム構築の研究を行っている。①基盤研究においては、人の行動を多面的にとらえ、因子や介入の効果を明らかにする。②健康に生きる、がん・難病や生活習慣病とともに生きる対象者のセルフケア能力を引出し、接近する方法や支援方法の開発を行う。③国内外を問わず、人々がより健康に暮らす、あるいは病を持ちながらもQOLの高い暮らしができるようなシステム構築を行い、その効果を検証する。

生体情報検査科学講座では、生活習慣、遺伝子多型、女性をキーワードとして、以下の研究を行っている。①生活習慣病の発症に関連する因子及びそのメカニズムを解析し、その制御機構を明らかにする。②生活習慣と遺伝子多型に着目し、生活習慣とゲノム情報の両面から罹患リスクの高い人を抽出するシステムを構築する。

リハビリテーション学講座理学療法学では、途上国における地学療法士教育・管理に関する研究を推進する研究、及びこれまで行ってきた地域における介護・認知症予防、運動器・スポーツ障害、機能・能力障害に関する研究を強化している。作業療法学では、発達障害、高次脳機能障害、精神疾患、認知症初期集中支援をキーワードとして、脳機能と作業活動の関連について分析する生物学系研究を推進し、作業療法の効果の検証と開発につながる研究を発展させている。

これらの研究は、本学の中期目標に掲げる①「各専門分野において独創的な研究を世界水準で展開するとともに、本学の伝統をなす実践的、実学的研究と基礎的諸科学との融合を図り、学際的研究分野を進展させる。」②「地域社会の諸課題についての研究を行い、その成果を地域社会に還元する。」に該当する。

[想定する関係者とその期待]

保健学研究科が想定する主たる関係者は、保健学の研究者と関連学術団体・研究機関であり、さらに製薬会社をはじめとする医療関連産業界並びに全国民である。

彼らが共通して期待するのは人類の疾病克服並びに健康維持に関する研究成果を上げることである。

想定する関係者	その期待
保健学研究者	保健学研究の確立：保健学各分野における先端的な研究を行い、人類に寄与する科学の発展並びに疾病の予防・診断・治療、介護、リハビリテーションに貢献する業績を上げ、保健学を確立すること
関連学術団体・研究機関	保健学研究成果の共有：保健学各分野における先端的な研究成果を上げ、研究者間で共有できるようになること
医療関連産業界	保健学研究成果の産業界への導入：疾病の予防・診断・治療、介護、リハビリテーションに関連する研究成果を産業界に導入すること
全国民	疾病が予防または克服され、健康的な生活を送れること

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

平成 22 年度に医学系研究科（保健学専攻）から、保健学研究科への改組が認められ、平成 23 年度より移行した。この際に、保健学研究・教育センターを立ち上げ、保健学研究の確立・向上を図ってきた。センター内に国際保健、地域保健、高度専門職養成及び多職種連携教育の 4 推進室を設置し、各研究プロジェクトを推進している。

国際保健推進室では主にモンゴル国健康大学との共同研究を推進し、英文論文 2 編を発表した。地域保健推進室では、平成 24 年度より 12 の推進室研究プロジェクトを支援してきた（別添資料 4-1-A）。多職種連携教育推進室では、WHO 協力センターの事業を支援するとともに、「保健人材教育の効果を検証する研究」を推進した。また、毎年、保健学研究・教育センタープロジェクトを学内公募し、優秀なものを選考し、研究費補助を行った。加えて、外部資金獲得のためのプロジェクトを推進した（別添資料 4-1-B）。

平成 25 年度には多職種連携教育を推進する WHO 協力センター「多職種連携教育研究研修協力センター (WHO Collaborating Centre for Research and Training on Interprofessional Education)」に指定され、その教育効果を検証する研究を続けており、英文著書 1 編、和文著書 1 編、英文論文 6 編、和文論文 7 編を発表している。さらにアジア地域（タイ、ラオス、シンガポール、ベトナム、台湾）において、多職種連携教育に関する国際共同研究を開始した。

平成 22 年度から平成 27 年度までの科学研究費補助金等の研究資金獲得状況を資料 4-1-C に示す。科学研究費補助金はほぼ 5,000 万円台を維持している。全教員が科学研究費補助金を申請することとしており、申請者には保健学研究科からも研究補助金が与えられるため、安定した採択率、採択額を維持している。現在、基盤研究(A)及び(B)の採択率を上げる努力を続けている。奨学寄付金は平成 25 年度までは概ね 2,000~3,000 万円台を確保していたが、平成 26 年度以降は寄附側の問題により減少していると考えられる。

資料 4-1-C 研究資金獲得状況

(単位：千円)

			平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
科学 研究費 補助金	基盤研究 (A)	金額	0	0	17,000	2,100	2,900	0
		件数	0	0	1	1	1	0
	基盤研究 (B)	金額	13,800	23,000	27,800	19,600	8,700	9,600
		件数	5	6	7	7	4	4
	基盤研究 (C)	金額	20,700	14,900	22,600	19,400	25,900	26,400
		件数	22	14	20	18	22	24
	特定領域 研究	金額	3,800	0	0	0	0	0
		件数	1	0	0	0	0	0
	萌芽研究	金額	3,500	7,100	7,200	7,600	6,800	5,900
		件数	3	7	8	7	8	7
	若手研究 (A)	金額	0	0	0	0	3,800	3,800
		件数	0	0	0	0	1	1
	若手研究 (B)	金額	12,800	12,300	8,200	3,100	0	2,700
		件数	13	13	11	5	0	4
	新学術 領域研究	金額	0	0	0	0	3,800	3,700
		件数	0	0	0	0	1	1
小計	金額	54,600	57,300	82,800	51,800	51,900	52,100	
	件数	44	40	47	38	37	41	

群馬大学 保健学研究科 分析項目 I

共同研究	金額	4,000	0	2,105	4,520	11,337	8,976
	件数	2	2	4	6	9	9
受託研究	金額	14,150	6,707	1,728	1,300	3,500	4,554
	件数	3	6	3	2	2	4
奨学寄附金	金額	24,056	26,530	32,541	32,974	17,230	14,400
	件数	33	34	46	35	32	22
合計	金額	96,806	90,537	119,174	90,594	83,967	80,030
	件数	82	82	100	81	80	76

(出典 保健学研究科作成資料)

平成 22 年度から平成 27 年度までの助成金獲得状況を資料 4-1-D に示す。文部科学省関連の研究助成金は平成 26 年度に 2500 万円台に達し、厚生労働省関連の助成金も平成 25、26 年度に約 1000 万円と着実に増加している。これは研究科全体で活発な研究活動を背景に申請を続けてきているためである。一方、民間の助成金は平成 25、26 年度には獲得しておらず、今後の積極的な申請が必要である。

資料 4-1-D 助成金獲得状況

(単位：千円)

			平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
政府等の助成金	文部科学省	採択件数	4	3	2	2	3	2
		受入金額	66,000	19,472	6,028	6,204	25,803	21,811
		間接経費	0	224	168	269	185	293
	厚生労働省	採択件数	0	0	0	1	1	0
		受入金額	0	0	0	7,500	7,240	0
		間接経費	0	0	0	2,250	2,160	0
	経済産業省	採択件数	0	1	0	0	0	0
		受入金額	0	2,155	0	0	0	0
		間接経費	0	488	0	0	0	0
	その他	採択件数	0	0	0	0	2	2
		受入金額	0	0	0	0	2,000	15,100
		間接経費	0	0	0	0	0	3,484
その他助成金	地方自治体	採択件数	0	1	0	0	0	0
		受入金額	0	1,000	0	0	0	0
		間接経費	0	0	0	0	0	0
	民間	採択件数	4	5	2	0	0	3
		受入金額	5,600	5,380	1,100	0	0	2,500
		間接経費	0	0	0	0	0	0
合計	採択件数	8	10	4	3	6	7	
	受入金額	71,600	28,007	7,128	13,704	35,043	39,411	
	間接経費	0	712	168	2,519	2,345	3,777	

*千円以下端数切り捨て

(出典 保健学研究科作成資料)

平成 22 年から平成 27 年までの研究業績を資料 4-1-E に示した。論文数は 80 前後を維持している。著書・翻訳書は 30 前後を維持している。国内外の学会発表は順調に増加している。

資料4-1-E 研究業績

年	英文論文	和文論文	著書・翻訳書	国内外の学会発表
平成22年	69	74	43	361
平成23年	80	87	27	332
平成24年	86	67	29	451
平成25年	87	76	34	411
平成26年	69	82	35	483
平成27年	78	49	23	319

(出典 保健学研究科作成資料)

平成22年度から27年度までの産業財産権・特許を資料4-1-Fに示す。産業財産権の保有件数は期間中5件を維持しているが、増加がない。またライセンス契約収入も減少している。これは、保健医療系大学であるため特許等の取得が難しいためと考えられる。しかし、現在、医保工連携活動を進めているので、今後の増加が望まれる。

資料4-1-F 産業財産権・特許

	産業財産権 保有件数	特許		ライセンス契約	
		出願数	取得数	件数	収入(千円)
22年度	2	0	0	2	480
23年度	3	0	1	2	315
24年度	5	0	1	2	315
25年度	5	0	0	2	75
26年度	5	2	0	1	0
27年度	6	2	0	0	0

(出典 保健学研究科作成資料)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

平成23年度に保健学研究科に改組し、さらに研究推進を支援する保健学研究・教育センターを設置したことにより、研究活動が活発化した。特に保健学研究・教育センタープロジェクトを公募し、研究科資金を助成したことにより研究体制が確立し、科学研究費助成金や助成金の獲得が安定的に行われるようになってきている。さらに、英文論文をはじめとした業績も維持されている。これらの活動は、保健学研究者、関連学術団体・研究機関の保健学研究の確立に対する期待に応えている。

また、平成25年度にWHO協力センターに指定されたことにより、国際的に多職種連携教育を推進する体制が構築されたのみならず、その教育効果を検証する研究が大いに進み、この分野では数が少なく貴重な論文を多く発表した。現在、アジア諸国・地域(タイ、ラオス、シンガポール、ベトナム、台湾)に「多職種連携教育に関する国際共同研究」を拡大している。これらの活動は関連学術団体・研究機関の研究成果の共有に対する期待と医療関連産業界の研究成果を産業界に導入する期待に応えている。

以上のことから、全国民の「疾病が予防または克服され、健康的な生活を送れること」という、全国民からの期待に対して、「期待される水準にある」と判断できる。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点	研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)
-----------	--

(観点に係る状況)

保健学は発展途上の学問のため、高インパクトファクター(IF)の雑誌は少ないが、インパクトファクター3以上の論文を31編発表した。また、本学が2大研究課題として掲げている「地域包括ケアシステムに関する研究」と「保健人材教育の効果を検証する研究」に関する業績も多数発表した。さらに新聞やテレビで報道された研究論文や保健医療に関するガイドラインなど社会的に強い影響を与えた業績も発表した。これらの中には、「研究業績説明書」において卓越した水準であるSSと判定した業績が11件含まれる。

これらの中で、「生活習慣病予防を目指した脂質代謝に関する研究(業績番号3)」の成果をNature Communications(IF:11.47)に、「女性と児の疾病の予防に関する研究(業績番号4)」の成果をScience Reports(IF:5.58)に、「レドックスバランスとアレルギー反応に関する研究(業績番号6)」の成果をAllergy(IF:6.03)に発表しており、保健学領域では極めて高いIFの雑誌に掲載されている。

「地域包括ケアシステムに関する研究」の中では、「がん患者のセルフケア、治療継続のための環境適応プロセス及び環境要因の解明に関する研究(業績番号18)」の成果を日本がん看護雑誌に3編発表している。

「保健人材教育の効果を検証する研究」の中では、「保健医療人材育成：チーム医療教育における教育効果の研究(業績番号11)」や「保健医療人材育成：WHO コラボレーションセンターとの連携によるアジア各国の多職種連携に対する意識の比較研究(業績番号12)」の成果をJournal of Interprofessional Careに発表している。この雑誌は多職種連携教育の研究分野では著名な雑誌のひとつである。

社会的に強い影響を与えた業績には、新聞やテレビで報道された「南米トリパノソーマ感染によるシャーガス病治療薬の開発に関する研究(業績番号10)」や、保健医学的に意義の高い「職業アレルギーのガイドライン作成(業績番号7)」がある。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

保健学分野では、当該分野において、学術的に高い影響力を持つ論文を多数発表している。これらは、保健学研究者の「保健学の確立」と関連学術団体・研究機関の「保健学研究成果の共有」に対する期待に応えている。また、社会・経済・文化的観点から、本学が主研究課題として掲げている「地域包括ケアシステムに関する研究」の論文、「保健人材教育の効果を検証する研究」に関する英文論文も発表している。これらは、関連学術団体・研究機関の「保健学研究成果の共有」と医療関連産業界の「保健学研究の産業界への導入」に対する期待に応えている。

以上より、全国民の「疾病が予防または克服され、健康的な生活を送れること」という期待を上回る水準にある。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

以下により、「質の向上」につながる研究活動が行われている。

- ① 平成 23 年度の保健学研究科への改組、保健学研究・教育センターの設置により、共同研究プロジェクトが活発に遂行されている。平成 23 年度より毎年、保健学研究プロジェクトの公募を行い、研究資金の配分による研究支援を行ってきた（別添資料 4-1-B）。これらの支援により、平成 23 年度より研究業績は概ね増加した。しかし、平成 26、27 年度は、教員補充が遅滞したため一部の項目において業績が減少した（資料 4-1-E）。
- ② 平成 24 年度重点的に推進するプロジェクト領域を「健康の維持・増進や医療の質の向上に向けた国際・地域の視点に立った総合的保健学研究」として研究を推進してきたが、平成 25 年度より焦点を絞り、「保健人材教育の効果を検証する研究」と「地域包括ケアシステムに関する研究」の 2 つを挙げ、明確な研究目標にもとづいた研究が遂行してきた。平成 25 年に WHO 協力センターに指定されたことにより、「保健人材教育の効果を検証する研究」の国際化を進め、英文論文 5 編、英文著書 1 冊を発表・上梓している。さらに平成 27 年度からは、「地域包括ケアシステムに関する研究」の中から最も業績の多い「就労女性疾病予防研究プログラム」に絞り、研究資金及びスタッフを集中している。
- ③ 保健学研究科が「重点的に進めるプロジェクト」として、第 1 期中期目標・中期計画期間（平成 16 年度～21 年度）には、「健康の維持・増進や生活の質（QOL）向上のための科学研究」を掲げていたが、第 2 期中期目標・中期計画期間に入り（平成 22 年度以後）「健康の維持・増進や医療の質の向上に向けた国際・地域の視点に立った総合的保健学研究」として、国際・地域の視点に立った研究に移行している。さらに、平成 25 年度からは、「保健人材教育の効果を検証する研究」と「地域包括ケアシステムに関する研究」の 2 つを挙げ、より明確な研究目標にもとづいた研究が遂行されている。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

「保健人材教育の効果を検証する研究」は、本邦ではこれまでほとんどなされていなかったが、本学が中心となり 2010 年に発刊した最初の著書「Advanced Initiatives in Inter professional Education in Japan」にひき続き、2015 年に「Leadership and collaboration. Palgrave Macmillan, Hampshire, UK」が発刊された。この英文著書は、これまで発表した英文論文 6 編、和文論文 7 編を基に執筆された。さらに、WHO 協力センター「多職種連携教育研究研修協力センター（WHO Collaborating Centre for Research and Training on Interprofessional Education）」に指定されたことにより、多職種連携教育に関する研究は国際的な共同研究に発展した。これによってこの分野の研究の質は明らかに向上した。

「地域包括ケアシステムに関する研究」の中では、国内唯一の健常就労女性の生活習慣を中心としたコホート研究（Japan Nurses' Health Study）が 14 年目を迎え、多数例の看護師コホートの解析により、最も大きな成果を出している。現在は、ハーバード大や InterLACE 等とグローバルな連携を強化して、遺伝的・環境的因子を調査解析し、就労女性のライフコースにあわせた疾病リスクを抽出して、いままでにない先端的な個別化した予防法を国内外に提示することを目的に研究を開始している。この研究の特徴は、女性のライフコース疫学（集団追跡研究）と保健学基礎研究である遺伝子多型解析を中心とした生化学・分子生物学的研究を融合させた点であり、就労女性の疾患予防研究において、更なる質の向上がある。